

- 7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比176万3千人増と、前月の同479万1千人増から増加幅が縮小したものの、市場予想の同148万人増を上回った。失業率は10.2%と、前月から低下。
- 7日および10日の米国市場では大型成長株や米国債を買う動きを一部縮小して、割安株を買い、大型成長株や米国債を売るという、これまでとは逆の動きも。目先の材料出尽くしの可能性には注意。

米雇用者数、失業率ともに予想以上の改善

7日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比176万3千人増と、前月の同479万1千人増（速報値の同480万人増から改定）から増加幅が縮小したものの、市場予想の同148万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。

内訳をみると、サービス業が同142万3千人増、このうち、飲食サービスが同50万2千人増と、非農業部門雇用者数の増加分の約3割を占めました。飲食サービスは5、6月合計で290万人増加しましたが、米労働省は過去3カ月間の増加にも関わらず、2月以降では260万人減少していると指摘しました。一方、製造業は同2万6千人増と、市場予想の同25万5千人増を大幅に下回りました。政府部門は同30万1千人増でした。このほか、失業率は10.2%と、市場予想の10.6%を下回り、前月の11.1%から低下しました。

こうしたことから、7月の米雇用統計は予想を上回る改善となったものの、雇用持ち直しのペースが5月や6月と比べ鈍化していることを示すものといえます。

ナスダック総合指数は下落、NYダウは上昇

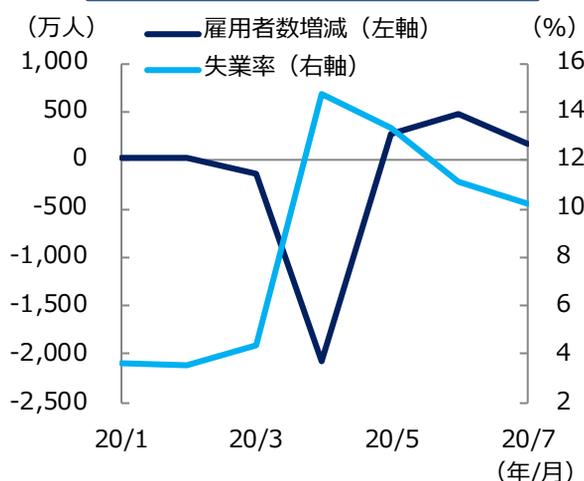
7日の米国市場では、雇用統計が市場予想より良好な内容だったにもかかわらず、主要株価指数は日中おおむね軟調な推移となり、ハイテク株中心とするナスダック総合指数は8日ぶりに反落しました。

一方、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は取引終了前にプラスに転じたほか、輸送株指数や資本財、代表的な小型株指数であるラッセル2000インデックスが大幅に上昇しました。また、10年国債利回りは雇用統計発表後に低下したものの、その後は上昇に転じました。

こうしたことから、7日の米国市場では大型成長株や米国債を買う動きを一部縮小して、割安株を買い、大型成長株や米国債を売るという、これまでとは逆の動き（リバーサル）が強まったとみられます。10日の米国市場でも総じて同様の動きがみられ、株式市場については循環物色という好ましい面があります。

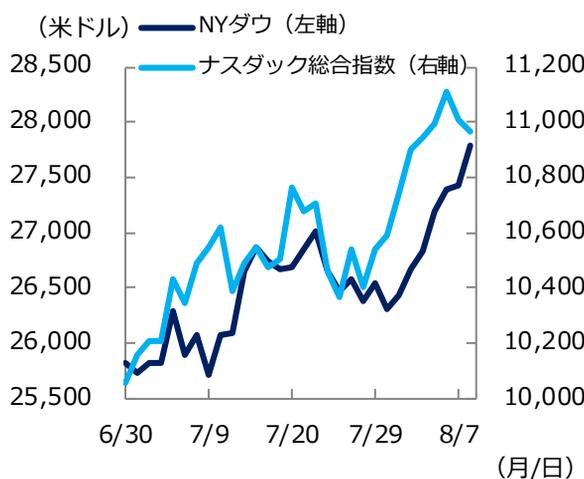
ただし、雇用統計の内容やハイテク株の好決算発表が足もとで一巡したことを考慮すれば、目先の材料が出尽くしたと捉えることも可能と思われ、今後の動向に注視が必要です。

米雇用関連指標の推移



※期間：2020年1月～2020年7月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国主要株価指数の推移



※期間：2020年6月30日～2020年8月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。